



SISIA

SAI-PRESS

Vol. 74

2012.10

autumn

いつも新鮮 SISIA のコンテンツ

<http://www.sisia.or.jp/>



学校と企業の就職交流会開催 …… 2

彩の国ビジネスアリーナ2013開催決定 …… 4

埼玉大学提携講座「情報と職業」 …… 6

「埼玉県内16大学合同企業説明会」に参画 ……13

中小企業人材確保推進事業

「効率的な働き方に向けて」② 専門業務型裁量労働制度
社会保険労務士 阿部 真弓 ……14

ビジネス交流会 ……19

システム技術部会 活動報告
 平成24年6月～平成24年8月 ……20

教育研修部会
 24年度上期研修会報告 ……22

ビジネス部会一泊研修レポート ……23

地域連携事業

～IT 活用経営支援ネットワークで
 IT 利活用の地産地消実現を～ その4 ……24

第17回チャリティゴルフコンペ開催 ……28

私のストレス解消法

株式会社フジコミュニケーション 齊藤 令子 ……29

会員企業訪問

AGS システムアドバイザー株式会社 ……30

行事報告 ……31

会員企業動向 ……32

編集後記・編集委員 ……32

学校と企業の就職交流会開催

日時：平成24年10月2日(火)

第一部：15時～17時 第二部：17時10分～18時30分

場所：大宮サンパレス



<小川会長挨拶>



<埼玉労働局 安藤よしこ局長>

平成24年10月2日、大宮サンパレスにて毎年恒例となりました「学校と企業の就職交流会」が開催されました。

学校からは17校20名、企業からは20社29名が参加し、活発な意見交換が行われました。

当日は情報交換会と交流会の2部構成で行われ、第1部の情報交換会では埼玉

労働局の安藤よしこ局長をお迎えし、近年の全国と埼玉県の新卒採用の現状と世界経済について話し、この厳しい現状を打開するために学校や行政に対する協力をお願いして頂きました。

鈴木求人部会長からは、留学生を始めとしたグローバル化による秋季入学や秋季採用に対する関心を示し、活発な意見交換による有意義な交流会になるようお願い頂きました。

続いて、出席された学校・企業の順に自己紹介ならびに学校や企業の特色についてPRし、事前アンケートにて寄せられた質問を基にした意見交換に移りました。

意見交換の概要を以下に記述します。

(1) 学校から企業への質問

Q IT業界動向と雇用状況について

A 一般的な組織によるシステムの利用について、日本は米国や韓国に対して遅れている。米国や韓国はシステムが有機的に連携し、1企業だけに留まらず取引先や周囲を取り巻く社会と融合している。一方日本は、担当者や一部門の中での利便性向上に止まっている。従来の日本社会においては、言われた事だけを実現すれば満足を得られ、IT業界も同様の傾向があった。しかし、これからは一段高いレベルで物事を見て、どのようなモノを提供すれば全体最適になるかという視点と発想が必要。今話題になっているクラウドも同じ発想であり、業種やマーケットを良く理解したうえで、顧客が何を必要としているかイメージできないといけない。

これからのIT業界はそのような人材が必要。プログラミングは中国をはじめとしたオフショア開発が活発なため、ただプログラムが組めるというだけでは不十分。システムに関して新たな提案ができる人材が求められるため、求める人材の高度化により雇用状況は厳しくなっている。

Q 2014年採用の計画と秋季採用の取組みについて

A 例年通り2, 3名を予定。総合職として採用するため、配属先は不明。秋季採用は、現状では考えていない。

A SE・基盤系技術者・営業職合わせて2013年度と同様20名程度を計画。秋季採用は大学の秋季入学の動向に合わせて今後検討して行く。

(2) 企業から学校への質問

Q 時期による就職指導の違いと、面接対策について

A 1年次から意識付けを行っているが、中心は3年次。特に6月から8月はガイダンスを行い、SPI



<学校側>



<鈴木求人部会長>



<企業側>

や面接指導を実施。希望者は1泊2日の面接合宿も実施。

A 入学式当日に保護者に対して講演を実施。ガイダンスは1年次から実施し、3、4年次はゼミごとに担当職員を付け、教員と共に指導している。企業の人事担当の面接官を招き、面接セミナーを実施。

Q 学生のキャリアセンターの利用状況と最近の学生の資質について

A 3年の7月に教員と面談をするので、7月と11月の利用が多い。

男子学生は従順でおとなしく、バイタリティや元気さを感じる学生が減っている。

A 学生が利用しだすのは2月くらいから。学生が来るのを待つのではなく、こちらから動くことが多い。

女子学生は活発で積極的。コミュニケーション力もある。

Q 学生はどのように企業を選び、学校側はどのような観点で学生に企業を紹介するのか

A 学生自らが企業を探すが、他にはハローワークを通じて支援をしている。

OBが入社している地元企業を紹介。

A 目指す方向性が見えている学生は就職サイトを利用。方向性が見えていない学生には大学に来ている求人先を紹介する。



<鈴木副会長の乾杯のご発声により懇親会開会>

参加者名簿

学校名・企業名	氏名(敬称略)
アルスコンピュータ専門学校	斎藤 力
埼玉県立川口高等技術専門学校	廣田 真大
埼玉工業大学	角田 勝政
上武大学 高崎キャンパス	志村 博史
十文字学園女子大学	和井田慎吾
聖学院大学	鈴木 隆、後藤 志信
(学)中央情報専門学校	市川 直洋
東京工科大学	佐藤 典明
東京国際大学	織茂 真一
東京電機大学	角田 剛紀
獨協大学	関口 武司
日本工学院八王子専門学校	佐藤 和彦、桑名 瞳
日本工学院専門学校	長瀬 豊
日本工業大学	塩入 修
文京学院大学 ふじみ野キャンパス	平野 敬一
明星大学	平木 康博
ものづくり大学	松本 宏行、川辺 憲一
(株)アイネット	藤澤 秀昭
(株)アサヒコミュニケーションズ	板垣 太郎
AGS (株)	小川 修一、石原 清彦 坂口 博美
AGS システムアドバイザー(株)	吉野 曠男
エレクス(株)	鈴木 良雄、長島美奈子 帛谷 早織
(株)ゲットワークス	天野 純、中澤 秀則
(株)三和システムフォーム	仲 文成
システム・アナライズ(株)	吉原 和弘、吉田友美絵
(株)ソルパック	鬼澤 喜一
蓼科情報(株)	今井 明、山崎 範夫
(株)ティー・アイ・シー	小河原清治
(株)デマンドアンドコミュニケーションズ	松島 勲
日研システム(株)	水鳥 晴夫
(株)日東テクノブレーション	鈴木 真澄
パシフィックシステム(株)	増古 恒夫、関口 繫由
(株)フジコミュニケーション	山崎喜久男
富士通エフ・オー・エム(株) 大宮営業所	池谷寿美子
(株)フジミック埼玉	田中 勉、下坪 良一
三田電子ケイサン(株)	橋本ヒデ子
ミツイワ(株)	矢吹 武重
(公益社)埼玉県情報サービス産業協会	岩寄 正、内田 陽一

彩の国ビジネスアリーナ2013 開催決定

昨年3月11日発生した東日本大震災及び福島原発事故、円高、欧州経済危機により我が国経済は厳しい状況に直面しております。しかし、日本再生復興のため、どのような環境化でも私たち企業経営者は、生き残りを懸けて事業に邁進しなくてはなりません。常に、前向きに事業に取り組む姿勢が求められています。

産業振興・経済発展を目指して当協会は埼玉県・(財)埼玉県産業振興公社・県内金融機関などと共催、業種を越えた広い領域における「ビジネスイベント」を2006年より毎年開催して参りました。

2012年1月25・26日に開催された「彩の国ビジネスアリーナ2012」は広域的な取引の促進や技術の交流、商談会、講演会を実施、新たなビジネスチャンスの創出を目的として開催する北関東最大規模の展示商談会となり、埼玉県内や近隣都県の538企業・団体が集結し717小間を展示、また「産学連携」として東西30の大学・研究機関が参加し、昨年を上回る15,491人が来場者しました。今年度も2013年1月<彩の国ビジネスアリーナ2013>を開催いたします。

当協会も地域活性化連携事業として昨年より「埼玉 IT 活用経営支援ネットワーク会議」を立ち上げ、地域企業に対し様々な経営支援活動を行っている行政・商工団体・商工会など「支援機関」や中小企業診断士・ITコーディネータなどの専門家組織と協力し「IT活用経営支援」に関する情報共有を図り効果的な成果獲得を目指しております。会員企業の皆様のご参加をお願いいたします。

《実施概要》

『彩の国ビジネスアリーナ2013』は、中小企業の受注確保・販路開拓、技術力向上等を目的とし、広域的な企業間ネットワーク形成による新たなビジネスチャンス創出の場を提供する展示商談会です。

<会期>

2013年1月30日(水) [10:00~18:00]

1月31日(木) [10:00~17:00]

<会場>

さいたまスーパーアリーナ

(埼玉県さいたま市中央区新都心8番地)

・出展企業・団体等予定規模 700小間

・来場者予定数 16,000人

<中小企業の優れた技術・製品・サービスを展示／調達・購入先の新規開拓、販路開拓の絶好の機会を提供>

埼玉県を中心とした関東圏から優れた技術・製品・サービスを持った中小企業が集結。幅広い産業分野の部品加工技術や製品、サービスが展示されます。

<前回実績>

■出展規模：538企業・団体／717小間

■商談件数：2,891件(開催後3か月経過時点)

■取引成立件数：82件(開催後3か月経過時点)

■取引成立金額：5,918万円(開催後3か月経過時点)

<多様な来場者>

中小企業が集う展示会では国内最大級の開催規模として浸透しつつあり、前回は製造業を中心とした幅広い業種から15,000名を超えるお客様にご来場いただきました。

<様々なビジネスマッチングの機会を提供>

自動車や医療、宇宙航空、エネルギー・環境といった次世代産業分野の国内企業や海外の企業を招へいし、最新の技術情報を発信するとともに、ビジネスマッチングの機会を提供します。

<同時開催イベント>

■産学連携フェア……1/30-31展示会場内

大学・研究機関の最新のシーズをパネル展示。

産学連携のマッチングを図ります。

■九都県市合同商談会…… 1 / 31展示ホール

首都圏産業の国際競争力強化を目的とし、九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）が連携して受発注取引のマッチングを図る商談会を開催します。

このほかにも、様々なビジネスマッチングの機会を提供するイベント等が予定されています。

《実施体制》

（1）主催機関

埼玉県、(財)埼玉県産業振興公社、(公益社)埼玉県情報サービス産業協会、埼玉県情報サービス産業協会、(株)埼玉りそな銀行、(株)武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、飯能信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫

（2）共催

(公財)埼玉りそな産業経済振興財団、(財)全国中小企業取引振興協会、(公財)茨城県中小企業振興公社、(公財)栃木県産業振興センター、(公財)群馬県産業支援機構、(公財)千葉県産業振興センター、(公財)長野県中小企業振興センター、(公財)東京都中小企業振興公社、(財)いがた産業創造機構

（3）後援

経済産業省関東経済産業局、さいたま市、(独)中小企業基盤整備機構関東支部、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉職業訓練支援センター、日本政策金融公庫さいたま支店、一般社団法人情報サービス産業協会、埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、埼玉経済

同友会、埼玉県経営者協会、朝日新聞さいたま総局、埼玉新聞社、産業経済新聞社さいたま総局、テレ玉、日刊工業新聞社さいたま総局、日本経済新聞社さいたま支局、フジサンケイビジネスアイ関東総局、NHKさいたま放送局、毎日新聞社さいたま支局、読売新聞東京本社さいたま支局

《協会としての取り組み》

地域連携事業におきましても広報しておりますが、注目度アップの為に「ITソリューションゾーン」として設営、広報を強化します。

- ① 埼情協会員の出展ゾーンを「ITソリューションゾーン」という名称とします。会員以外のITベンダーも希望があればゾーンに参加していただきます。
- ② ゾーン内にプレゼンコーナーを設け会員出展企業が順次PR出来るようにします。
- ③ 前項ゾーンを全体広報のなかで「IT活用による経営力強化」をテーマにしたゾーンであることをアピールします。
- ④ 協会独自の出展企業案内パンフを作成します。
- ⑤ 協会主催の「ITセミナー」を集客力・注目度のあるテーマで実施します。

《申込み事務局》

彩の国ビジネスアリーナ2013

実行委員会事務局

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5

ソニックシティビル10F

(財)埼玉県産業振興公社内

T E L : 048-647-4086

F A X : 048-645-3286

E-mail : assen@saitama-j.or.jp

アリーナ出展申し込みサイト

<http://bizmatch.saitama-j.or.jp/about/index.html>

※お申し込みは遅くとも10月20日までにお願いたします。



「情報と職業」



埼玉大学工学部情報システム工学科提携講座「情報と職業」は今年で6年目を迎えました。今年は協会から6名の講師を派遣し、情報業界に限らず、広く職業とは何かについて講義しました。

講義は金曜日の16:20~17:50に行われ、講義終了後は担当の池口教授と学生との懇親会が開かれました。

日程	担当講師	テーマ
5月11日	今井 明理事、深澤 陽平氏(蓼科情報)	ある中小ソフトハウスの事例
5月25日	松島 勲理事	人間学講座「若者よグローバルな人材を目指せ！」
6月10日	藤田 勉氏(ソルパック)	ITベンチャー企業家論
6月29日	岡本比呂志理事	職業とキャリアを考える
7月6日	小川 修一会長	ITサービスプロバイダ企業の経営について

ある中小ソフトハウスの事例

講師：今井 明、深澤 陽平



■講義の目的

職業選択の不適合を防ぐこと
離職率の増加、技術の不伝承、
国力の衰退からの脱皮

1. 中小企業の定義

- ①企業の規模（資本金）による分類
中小企業：資本金1,000万円以上1億円未満
零細企業：資本金1,000万円未満
- ②中小企業基本法による分類
情報サービス業：資本金3億円以下又は従業員300人以下
*企業数の99%前後が中小企業である

2. 埼玉県情報サービス産業協会においても約80%が中小企業である
3. ソフトハウスの仕事の受注イメージ
エンドユーザ
→ハードメーカー/大手ベンダー
→中堅ソフトハウス
→中小ソフトハウス
中小企業はエンドユーザと直接交渉が出来ない、多重下請け構造になっている
4. 情報システム構築・運用の仕事(JISAに掲載されている「情報サービス産業の仕事と働き方」より)



- ①企画
やりたいことを決める、こんなことができれば便利だな(家造り：どんな住まいにしたい?)
- ②要件定義
ITの力を使って実現する具体的な内容を決めていく(家造り：間取りや外観は?)
- ③設計
ソフトウェアにどのような動きをさせるかを具

体的に決めていく（家造り：設計図を作成）

④製造・検証

プログラムを作成し、ソフトウェアを作り上げていく。ソフトウェアが正しく動くかどうか、何度も試験を行って確認する（家造り：家を建築・検証）

⑤運用開始

完成したしくみを世の中に送り出す（家造り：検査・引き渡し）

5. ソフトハウスの作業の特徴

- ①作業場所は不規則、作業時間も不規則
- ②残業過多、休日出勤もありえる
- ③裁量労働制である
- ④色々な業界の人と会える、色々な業界の仕組みを知ることが出来る

6. システムエンジニアとしての必要要件

- ・柔軟な思考が出来る者
- ・積極性のあるプラス志向の者
- ・責任感のある者、協調性のある者

- ・聞き上手、話上手
- ・色々な事に興味を持てる方

※人と接するのが苦手な方は SE に向いていない。コンピュータ技術は勿論であるが、それ以上に社会人としての素養、マナーが必要とされる。

7. 情報サービス企業の人材ニーズ（JISA に掲載されている「企業の人材ニーズ」より）

- ・挑戦意欲に富んでいる、技術・知識を吸収することに貪欲である
- ・評論ではなく自ら行動し問題解決できる
- ・相手の立場・主張を理解し問題の本質を見抜くことができる
- ・先入観にとらわれず時と場合に応じたコミュニケーションができる
- ・心身ともタフである

※専門分野を最低2分野持っていること、人脈が大切、報告・連絡・相談（部下に対しても）が大切、挨拶（大きな声で、はっきりと）ができること、情報発信ができること等が大切である。

人間学講座「若者よグローバルな人材を目指せ！」

講師：松島 勲



1. メディアを通じてグローバルな人材という言葉がよく聞かれるが、実際にグローバルな人材とは、どんな人材をグローバルな人材というのか。

私の考えるグローバルな人材とは、外国人と日本人は、文化の違いがあり物の考え方が全く異なります。その外国人に自分の意見を自分の意見としてきっちり説明し理解をえることができる人材を言います。

2. 日本の企業の就職事情

- ・4月に就職
- ・採用基準に年齢制限がある。
- ・学歴（出身校）にこだわりがある。
- ・現在就職活動していて思い当たることはありませんか？

3. 日本企業のグローバル化

- ・日本人以外の学生を採用する企業が増加している。（優秀であれば、日本人には拘らない）
- ・企業内公用語が英語
- ・新卒者の離職率が高い（終身雇用制の崩壊）

・年齢で給料が決まらない。その本人の能力により決まる。

4. 日本企業のトップ外国人になると企業風土及び企業文化は、どうなりますか？

日本企業の CEO も外国人の CEO を受け入れている。（そのうちに中国人に CEO に使われることになる）

日本企業の経営トップに外国人が登用されることにより、企業内風土及び企業文化ががらりと変わります。

- ・事業に対する考え方
- ・役職にたいする考え方
- ・仕事の仕方（会議、報告、提案：この提案が重視される。）
- ・昇給

日本人：沈黙は金なり

外国人：黙っている奴は、自分の考えが無い奴。つまり、自分の意見が無いとみなされます。

※彼と同じです。は、本当に NG

5. 日本企業はこれからこう変わる

- ・同じ意見、考え方は不要（何故自分は、こう考

えるかをキチンと説明できることが大切)。但し、相手の意見を尊重し理解することは大切決して否定してはいけない。しかし、変なところで妥協は禁物。

- ・自分の意見をきちんと言えないと何も考えていないと思われま。
- ・重要なことは、自分自身で理解することが大切。(決して聞き流さない)
- ・採用基準が変わる
 - ・採用日
 - ・スキル
 - ・その他
- ・外国人が企業の中に仕事仲間として存在する。

6. そんな世の中なのに、君たちはグローバルな人材に自分自身なる為に何故海外へ留学しないのか？

- *日本の学生は、何故海外へ留学して外国の文化や考え方を学ばないのか？
- *中国、台湾、韓国は、海外に次世代を担う新世代の学生が海外へ飛び出しているのに日本の学生は、何で海外へ行かないの？
- *留学するのに何か問題があるのか？

7. 日本人の特徴

良い点は、置いといて次のことが挙げられます。

- ・自分の気持ち等全て言葉で表現できるようにアクション付で話す事が無い。
- ・学校の先生は、トークとチョークのみで授業をする。学生とのディスカッションが無い。海外では、先生と生徒がキャッチボール方式で授業を実施する。
- ・日本の学生は授業中寝ている。(これは、外国人から良く指摘されます)
- ・重要な話を避ける。(目でわかるだろ的)：本当は、良く理解できていない。曖昧さの美德を重んじる。
- ・アイコンタクトが下手。
- ・説明するときに文章を棒読みで、相手の事を考えない。
- ・自分自身をPRすることに慣れていない。(下手)就職試験の面接が困る。(素顔のままの君を見せて欲しい)
- ・同じ教育を受けており考え方行動思考が同じ傾向があり、他の考え方を受入出来ない。
- ・他人を自分の世界に受入たくない。(自分ワールドが好き)
- ・外人等と話すとフラストレーションがたまるこ

とから避ける。(他人も同様)

- ・周りの事を意識しすぎて自分の意見を言えない。(KYと言われたくない)

8. 何故海外留学が必要か

- ・外国人との交流は、その国で生活する事のみで得られることであり、日本では不可能である。
- ・世界を見渡せる広い視野を持つ事が可能
- ・廻りが海の日本では、得られない体験が可能
- ・日本人以外の考え方を知ることができる。
- ・自分自身の意見を言えるようになる。

9. 海外留学で得られること

- ・自分自身の自己革新ができる。(自分が今までの自分から、生まれ変わる事ができる。)

理由：

- ・海外では、あらゆる問題を自分自身で解決するという必然性に対応することで自分自身の人間的成長が望める。
- ・留学先では、恐らく様々な国の人との交流があります。これにより様々な国の文化、考え方を学ぶことができます。また、外国人を理解し認めることが出来るようになり感謝の気持ちを素直に表現できるようになります。日本ではあまり使わない感謝の言葉が素直に言えるようになります。
- ・日本の外から日本を見る事ができる。日本の長所及び短所が理解できる。
- ・様々な国の人と付き合う事で外国人と対等に話ができるようになります。
- ・人前での話し方が変わります。

日本人は、アイコンタクトを取らずにプレゼンテーションする人が多い。このスタイルが大きく変わります。ジェスチャーを交えアイコンタクトを取り自分の意見を相手が理解していると確信ができるプレゼンが出来るようになる。

10. 自分自身の自己紹介をするとしたらどの様にしますか？

- ・全く自分を知らない人に自分を理解して頂く場合。

11. あなたが外国人に日本を(の文化、歴史、風習、を)説明するとしたらどの様に説明しますか？

12. 最後に貴方がグローバルな人材になる為には、これから何をしますか？



<講義を始める前に>

私は日本アイ・ビー・エム株式会社に約30年勤務し、その後、株式会社ソルパックを起業し、16期目です。現在、社員約300人です。六本木、タイ、ベトナムにも子会社を設立しました。

今日は、私のIT業界40年の経験を基に「ITベンチャー起業家論」について若い皆様にお話し、若い方々がもっともっとIT業界で起業され、活躍されることを期待いたします。現在、日本のほとんどの人が「サラリーマン」です。もったいない話です。起業家が増えれば、日本の業界も元気になり、社会も活性化します。「世界の現象」は、アメリカのハーバード大学、スタンフォード大学やMITを卒業しても、大企業に就職する人はほとんどいません。多くの人々は自分で起業したり、中小企業のベンチャーに入社したりします。日本人は並外れた資質を持っています。多くの人々が企業家としての資質を持っています。若いうちから勇気を出して起業してください。日本の若い世代が安定志向を捨て、勇気をもって、夢に向かって努力し、多くの企業家が生まれることを期待いたします。

<私が株式会社ソルパックを起業して感じたこと>

将来IT業界で起業するために必要だと思われる要因について、15年間の経験をもとに述べてみたいと思います。

MESSAGE-1. 起業の切っ掛け

日本IBM時代も時々起業したいと思ったが、資本金もないし、成功の「Business Model」が確立できないし、ベンチャーの失敗事例が多く、起業できなかった。しかし、日本IBMを退職し、子供達も成長したため、思い切って起業した。

MESSAGE-2. 会社経営で一番大切なことは『会社を潰さないこと』です

15年間の会社経営で何度も何度も倒産の危機に遭遇しましたが、どうにか毎年黒字を達成する事が出

来ました。しかし、市場の現状は大変厳しく、設立された企業の80%は3年以内に消滅しています。

100社の中堅中小企業が、9年後には1社しか生き残れないのです。やはり、会社経営で一番大切なことは毎年黒字で『会社を潰さないこと』です。

MESSAGE-3. 会社潰さないためには『資金繰り』が重要です

倒産の危機の原因は『資金繰り』です。大きな投資による資金繰りの悪化、また不況による資金繰りの悪化等、色々な要因で資金繰りの悪化が発生します。急激な成長も資金繰りが悪化します。銀行からの融資、ベンチャーキャピタルからの融資、自己資本、株主からの出資等、色々なお金の調達方法がありますが、会社の経営が黒字体質の時は良いのですが、赤字体質の時のお金の調達は大変難しく注意が必要です。

MESSAGE-4. IT業界の流れに対応した『得意技の創造』

IT業界も時代の流れと共に変化してまいります。かつて、多くのニーズがあった『基幹開発ビジネス』も年々減少し、その代わりに『ERP開発ビジネス』『コンサルティングビジネス』『Web-ビジネス』『クラウドビジネス』等の新規ビジネスが発生してきています。

IT業界の変遷に対応した『得意技の創造』が必要です。独自の『得意技の創造』を成功させ、この得意技である商品の改良を継続し、他社よりも高品質、低価格、短納期の仕組みを構築する事が必要です。これは大変難しい目標で、我々の会社ではまだまだ『得意技の創造』ができていません。しかし、将来の得意技の創造を目指し、日夜努力しています。

MESSAGE-5. 専門家との『コラボレーション』が重要です

会社経営に於いて、いろいろな分野の方々との『コラボレーション』が必要です。我々はIT関係の知識はありますが、会社経営にはIT関係以外の色々な知識が必要です。我々が得意でない分野に関しては、特定分野のプロフェッショナルとの協業が重要です。専門家として、弁護士（IT専門）、税理士、社会保険労務士、弁理士、銀行、信託銀行等との『コラボレーション』が必要です。

MESSAGE-6. 中小企業の経営戦略

起業して、中小企業としてスタートする時、重要なことは、あまり無理をせず一步一步進んでゆくことです。また、中小企業でも充分大企業を打ち負かす事が可能です。大きな分野で大きな勝利を狙わず、小さな分野（ニッチな分野）で大きな勝利を狙うことが重要です。

MESSAGE-7. 『インターネット』を利用すれば中小企業でも大企業に勝てる！

今の時代は中堅企業のチャンスの時代です。理由は、『インターネット』を利用すれば、中堅企業でも大企業に勝てるチャンスがあるからです。

インターネットは世界のすべての人が見ることが出来ます。我々中小企業の創造した『得意技』が世界一高品質で低価格であれば、世界の人々がインターネットを通じて購入してくれる可能性があり、大

ブレイクの可能性も充分にあります。

<おわりに>

私は学校の成績はあまり良くなかったですが、誰よりも高い夢を持って、いつかは大金持ちになり、世の中に役に立つ人間になるんだと思って努力をしてきました。おかげで69才になっても素晴らしい感動の人生を送らせてもらっています。

“起業”で一番大切なのは使命感です。“世の中を良くしよう”、“どのようにすればもっと低価格／高品質／短納期な製品ができるのかな～”等の使命感です。日本の仕組みの中で起業は十分可能です。夢を高く持って一生懸命努力すれば大丈夫です。結果を焦らず、頑張ってください。いつか必ず帳尻は合います。

職業とキャリアを考える

講師：岡本 比呂志



1. 若者の現状…大きな困難に直面

■「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていない

■「社会的・職業的自立」への課題

☞今こそ、職業教育・キャリア教育の振興

2. キャリア教育と職業教育

■文部科学省による定義

○「キャリア教育」

「勤労観・職業観や知識・技能をはぐくむ教育のうち、勤労観・職業観の育成に重点を置いた基礎的、汎用的教育」

「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」

○「職業教育」

「勤労観・職業観や知識・技能をはぐくむ教育のうち、知識・技の育成に重点を置いた専門的、実践的教育」

「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」

3. キャリア教育と職業教育の振興

・キャリア教育の視点に立ち、社会・職業との関連を重視しつつ、義務教育から高等教育までの体系的な教育の改善・充実。

・我が国の発展のために重要な役割を果たす職業教育の意義を再評価し、実践的な職業教育を体系的に整備。

・学びたい者が、いつでも、職業に関する能力の向上や職業の変更等が可能となるよう、生涯学習の視点に立ち、キャリア形成支援を充実。

4. キャリアデザインとは？

■「キャリアデザイン」

自分自身が主体性を持って自律的に「職業選択」を計画し実行していこうというもの。

■キャリアの基盤（自己イメージの確立＝キャリア・アンカー） E.H.Schein（MIT 名誉教授、組織心理学の生みの親）

①「自分にできることは何か？自分の得意なことは何か？」

－能力・才能に関する自己イメージ

②「自分は何がやりたいのか？」

－動機・欲求に関する自己イメージ

③「自分は何をやることに価値を感じるのか？」

－意味・価値に関する自己イメージ

■キャリアには

「外見上のキャリア」と「内面上のキャリア」がある。

5. キャリア・アンカーとは？

あるひとが自分のキャリアを決める際、指針にも制約にもなる自己イメージのことをいう。

6. キャリア教育と日本の未来

■日本はどういう国を目指していくのか（国家ビジョン）

⇒「科学技術創造立国」

⇒「イノベーションと豊かなライフスタイルで世界をリードする超先進国家」

■どういった日本人を作るのか

⇒日本の国家戦略・産業戦略に基づいた人材戦略と「教育体系」・「教育システム」の構築

7. これからの日本人に求められる資質・能力

<人間的資質>

①勤勉、誠実

②思いやり、優しさ

③公共心、規律、礼儀正しさ、協調性

<職業人・ビジネス人としての基本資質>

④基礎学力（読み・書き・計算・コンピュータ＋英語＋マルチリンガル）

⑤専門知識・技術・スキル

⑥コミュニケーション力

⑦ビジネス・マネジメント能力

⑧リーダーシップ

<大局観・哲学・教養>

⑨文化・教養・歴史

⑩人生観・勤労観・価値観

8. 日本を担う若者へ10のメッセージ

①自分の哲学、価値観を持つ。

②人生の目的や目標（夢や志）を持ち続ける。

③心・技・体のバランスを大事にする。

④日本の歴史、文化伝統を学び、日本人としての誇りと自覚を持つ。

⑤海外にも目を向け、広い視野を持つ。

⑥国際人として、外国人とのし烈な競争に打ち勝つ気概、根性を持つ。

⑦幅広い教養と深い専門知識とスキルを身につける。

⑧コミュニケーション能力を磨き、語学力（バイリンガル、トリリンガル）を身につける。

⑨家族、親、兄弟姉妹、そして友人を大切にすること。

⑩人生を楽しみ、常に感謝の気持ちを忘れない。

IT サービスプロバイダ企業の経営について

講師：小川 修一



皆さんこんにちは。AGS株式会社の小川と申します。本日は「IT サービスプロバイダ企業の経営について」というテーマで皆さんにお話ししたいと思います。

1. 情報サービス産業の概要

○定義

非常に幅が広いが、中心となるのはコンピュータソフトウェアの作成、コンピュータによる計算サービス、データ加工、システム運用。市場調査やシンクタンク業務を行っている会社は少ない。

○特徴

歴史が浅く若い産業であるが、2000年頃のITバブル崩壊後からは成熟期に入った。技術革新が早く、変化が激しい、また少人数での起業が可能であるためベンチャー企業が多いのが特徴である。今日、コンピュータ無しでは何事も成し得ないため、コンピュータは完全に社会のインフラとなったと言える。

○概況

平成22年度の就業者数は91万人、事業所数は2万2千、年間売上高は18.8兆円。平成21年度と比較すると、リーマンショックの影響でいずれも減少しているが、今年度はわずかだが増加傾向にある。企業規模は様々であるが、中小企業が大半を占めている。

○コンピュータから見た歴史

- ・第1の局面（1930年～）
軍事目的でアメリカから発展。
- ・第2の局面（1960年～）
情報処理の時代になり、コンピュータが発展。
1台数十億円もするようなメインフレーム（大型汎用機）で集中処理ができるようになる。
- ・第3の局面（1995年～）
Windows95が登場。インターネット時代の幕開け。情報処理だけでなく、コミュニケーションツールとしても飛躍的に発展。

○日本における歴史

- ・第1の局面（1930年～）
パンチカードシステムの導入。
- ・第2の局面（1960年～）
NTTが専用回線サービス開始。金融界で第一次オンラインシステムが稼動。（AGS設立）
- ・第3の局面（1995年～）
SOHO、ベンチャー企業など裾野を広げて成長。

○産業の将来

政府は「i-Japan 戦略2015」を発表したが、マイナンバーさえ導入されておらず、まだまだ遅れを取っている状況。デジタル基盤の整備などはハード面の問題のみであり、クリアできていると思われる。

2. 銀行におけるコンピュータ利用の変遷

NTT、JR、銀行などは10～15年おきに大型のシステム投資を行い、コンピュータ業界を牽引してきた。

○1960年代 第一次オンラインシステム

数十億円規模の投資。窓口業務の迅速化、給与振込などができるようになり、利便性が向上。

○1970年代 第二次オンラインシステム

CIF（顧客情報ファイル）により、顧客単位での管理が可能となる。ATMの共同利用が開始され、窓口では1日200～250件しか処理できないところ、ATMでは1日1台あたり400件程の取引が可能と

なり飛躍的に処理能力が向上。

○1980年代 第三次オンラインシステム

勘定系システム再構築やALM（資産負債管理）構築などに1行で数百～1千億円の投資。

○1990年代 ポスト三次オン

膨大な処理をこなす従来のメインフレームを更改することは困難であるため、オープン系技術を利用することでメインフレームとサーバを連携し、各行の戦略に合ったシステムを構築。

3. 銀行経営におけるコンピュータシステムの重要性

東日本大震災の際に振込みや預金が不可能になった都市銀行があった。銀行のシステム更改の際にもそのようなリスクを抱えており、万一システム障害が起こった場合には日本経済が停滞してしまうほど社会に与える影響が莫大であるため、今後当面大手銀行のシステムの全面更改は無いと思われる。

4. AGSについて

昨年3月11日に東京証券取引所第二部に上場。さいたま市浦和区に本社があり、当社と子会社を併せた4社で、システムコンサルティングからアウトソーシングにいたる総合情報サービスを事業とする。お客様は東京都・埼玉県を軸とした首都圏エリアを中心に、公共、金融、法人の3領域にバランスの取れた構成のため、安定的な成長を見込める構造。今年3月には、最新の設備を備え、環境に配慮した新データセンターがサービスを開始。当社事業の中核となるデータセンタービジネスを積極的に展開している。



「埼玉県内16大学合同企業説明会」に参画



当協会は埼玉県大学就職問題協議会主催「埼玉県内16大学合同企業説明会」に協賛団体として参画致しました。

この合同企業説明会は県内16大学の4年生および大学院2年生で、就職活動中の学生就職支援事業として実施され、地元埼玉県内の企業を中心として採用活動継続中の企業とのマッチングを図ることを目的としています。

開催は8月10日、ホテルブリランテ武蔵野で65社の参加企業と486名の学生との面談が行われ、当協会からは13社が参加し多数の学生との面談が行われました。



当日は午後1時～午後4時まで25分間で1ローテーションとして面談を実施、6ローテーション開催され、参加各企業の説明場には多数の学生が詰めかけ質疑・応答があり、企業の就職担当者も優秀な学生の獲得に向け、熱の籠った企業内容の説明を行っていました。

今回の合同企業説明会で一人でも多くの学生が就職出来、希望に燃えた社会人になれることは我が国の繁栄持続の礎となります。

今後とも積極的に学生の就職支援を行い、IT企業が優秀な学生を獲得し、更なる業界の発展を期し、たくご支援をお願い致します。

【埼玉県大学就職問題協議会加盟16大学名】

跡見学園女子大学、埼玉学園大学、埼玉工業大学、城西大学、女子栄養大学、駿河台大学、聖学院大学、大東文化大学、東京国際大学、東京電機大学、独協大学、日本工業大学、文教大学、文京学院大学、ものづくり大学、立正大学

【協賛団体・企業】

公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会、社団法人埼玉県経営者協会、埼玉県中小企業家同友会、株式会社埼玉りそな銀行

「効率的な働き方に向けて」②・・・専門業務型裁量労働制度

価値観やライフスタイルの多様化に関連して、働き方に対するニーズも多様化しています。従業員のニーズも取り入れ、かつ会社のためにも、生産性を高めるための仕組みは…
今月は裁量労働制度についてご紹介したいと思います。

阿部社会保険労務士事務所 社会保険労務士 阿部 真弓

1

裁量労働制度とは…

ソフトウェアの開発業務、研究開発業務、新聞などの取材・編集業務あるいは衣服・広告のデザイン業務など自分の判断・裁量で業務の手段・方法を案出し、自分の思う通りの時間の使い方をする業務は、時間の長さや業績・成果が必ずしも結びつくものではなく時間の長さで業務を評価し、報酬を算定する方法は矛盾をふくんでおり従来から識者の批判を受けていたこともあり、法改正が行われ、「業務の性質上、その遂行の方法を大幅に労働者の裁量にゆだねる必要があるため、当該業務の業務遂行の手段や時間配分の決定に際し具体的な指示をすることが困難な業務として命令で定める業務」については、労使協定で定める一定の労働時間をしたものとみなす制度が認められた。（労働基準法第38条 3項）

2

導入要件… ①対象業務 19業務とは

対象となる業務

専門業務型裁量労働制を導入できるのは、以下の19業務（以下「対象業務」という。）です。

- ①新商品若しくは新技術の研究開発又は人文科学若しくは自然科学に関する研究の業務
- ②情報処理システム（電子計算機を使用して行う情報処理を目的として複数の要素が組み合わされた体系であつてプログラムの設計の基本となるものをいう。⑦において同じ。）の分析又は設計の業務

<注意>

* 「情報処理システム」とは、情報の整理、加工、蓄積、検索等の処理を目的として、コンピュータのハードウェア、ソフトウェア、通信ネットワーク、データを処理するプログラム等が構成要素として組み合わされた体系をいうものであること。

「情報処理システムの分析又は設計の業務」とは、(i)ニーズの把握、ユーザーの業務分析等に基づいた最適な業務処理方法の決定及びその方法に適合する機種を選定、(ii)入出力設計、処理手順の設計等アプリケーション・システムの設計、機械構成の細部の決定、ソフトウェアの決定等、(iii)システム稼働後のシステムの評価、問題点の発見、その解決のための改善等の業務をいうものであること。

プログラムの設計又は作成を行うプログラマーは含まれないものであること。

- ③新聞若しくは出版の事業における記事の取材若しくは編集の業務又は放送法（昭和25年法律第132号）第2条第4号に規定する放送番組、若しくは有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律（昭和26年法律第135号）第2条に規定する有線ラジオ放送若しくは有線テレビジョン放送法（昭和47年法律第114号）第2条第1項に規定する有線テレビジョン放送の放送番組（以下「放送番組」と総称する。）の制作のための取材若しくは編集の業務

* 「新聞又は出版の事業」には、新聞、定期刊行物にニュースを提供するニュース供給業も含まれる。

新聞又は出版の事業以外の事業で記事の取材又は編集の業務に従事する者、例えば社内報の編集者等は含まれない。

「取材又は編集の業務」とは、記事の内容に関する企画及び立案、記事の取材、原稿の作成、割付け・レイアウト・内容のチェック等の業務をいう。記事の取材に当たって、記者に同行するカメラマンの業務や、単なる校正の業務は含まれない。

「放送番組の制作のための取材の業務」とは、報道番組、ドキュメンタリー等の制作のために行われる取材、インタビュー等の業務をいう。取材に同行するカメラマンや技術スタッフは含まれない。

「編集の業務」とは、上記の取材を要する番組における取材対象の選定等の企画及び取材によって得られたものを番組に構成するための内容的な編集をいうものであり、音量調整、フィルム作成等技術的編集は含まれない。

④衣服、室内装飾、工業製品、広告等の新たなデザインの考案の業務

* 「広告」には、商品のパッケージ、ディスプレイ等広く宣伝を目的としたものも含まれる。

考案されたデザインに基づき、単に図面の作成、製品の制作等の業務を行う者は含まれない。

⑤放送番組、映画等の制作の事業におけるプロデューサー又はディレクターの業務

* 「放送番組、映画等の制作」には、ビデオ、レコード、音楽テープ等の制作及び演劇、コンサート、ショー等の興行等が含まれる。

「プロデューサーの業務」とは、制作全般について責任を持ち、企画の決定、対外折衝、スタッフの選定、予算の管理等を総括して行うことをいう。

「ディレクターの業務」とは、スタッフを統率し、指揮し、現場の制作作業の統括を行うことをいう。

⑥広告、宣伝等における商品等の内容、特長等に係る文章の案の考案の業務(いわゆるコピーライターの業務)

* いわゆるコピーライターの業務をいう。

「広告、宣伝等」には、商品等の内容、特長等に係る文章伝達の媒体一般が含まれ、また、営利目的か否かを問わず、啓蒙、啓発のための文章も含まれる。

「商品等」とは、単に商行為たる売買の目的物たる物品にとどまるものではなく、動産であるか不動産であるか、また、有体物であるか無体物であるかを問わない。

「内容、特長等」には、キャッチフレーズ、ボディコピー(より詳しい商品内容等の説明)、スローガン等が含まれる。

「文章」については、その長短を問わないものであること。

⑦事業運営において情報処理システムを活用するための問題点の把握又はそれを活用するための方法に関する考案、若しくは助言の業務(いわゆるシステムコンサルタントの業務)

* 「情報処理システムを活用するための問題点の把握」とは、現行の情報処理システム又は業務遂行体制についてヒアリング等を行い、新しい情報処理システムの導入又は現行情報処理システムの改善に関し、情報処理システムを効率的、有効に活用するための方法について問題点の把握を行うことをいうものであること。

「それを活用するための方法に関する考案若しくは助言」とは、情報処理システムの開発に必要な時間、費用等を考慮した上で、新しい情報処理システムの導入や現行の情報処理システムの改善に関しシステムを効率的、有効に活用するための方法を考案し、助言(専ら時間配分を顧客の都合に合わせざるを得ない相談業務は含まない。)することをいうものであること。

アプリケーションの設計又は開発の業務、データベース設計又は構築の業務は含まれないものであり、当該業務は②の業務に含まれるものであること。

⑧建築物内における照明器具、家具等の配置に関する考案、表現又は助言の業務(いわゆるインテリアコーディネーターの業務)

* いわゆるインテリアコーディネーターの業務をいうものであること。

「照明器具、家具等」には、照明器具、家具の他、建具、建装品(ブラインド、びょうぶ、額縁等)、じゅうたん、カーテン等繊維製品等が含まれる。

「配置に関する考案、表現又は助言の業務」とは、顧客の要望を踏まえたインテリアをイメージし、照明器具、家具等の選定又はその具体的な配置を考案した上で、顧客に対してインテリアに関する助言を行う業務、提案書を作成する業務、模型を作製する業務又は家具等の配置の際の立ち会いの業務をいう。

内装等の施工など建設業務、専ら図面や提案書等の清書を行う業務、専ら模型の作製等を行う業務、家具販売店等における一定の時間帯を設定して行う相談業務は含まれない。

⑨ゲーム用ソフトウェアの創作の業務

* 「ゲーム用ソフトウェア」には、家庭用テレビゲーム用ソフトウェア、液晶表示装置を使用した携帯ゲー

ム用ソフトウェア、ゲームセンター等に設置される業務用テレビゲーム用ソフトウェア、パーソナルコンピュータゲーム用ソフトウェア等が含まれる。

<注意> * 「創作」には、シナリオ作成（全体構想）、映像制作、音響制作等が含まれる。専ら他人の具体的指示に基づく裁量権のないプログラミング等を行う者又は創作されたソフトウェアに基づき単にCD-ROM等の製品の製造を行う者は含まれない。

⑩有価証券市場における相場等の動向又は有価証券の価値等の分析、評価又はこれに基づく投資に関する助言の業務（いわゆる証券アナリストの業務）

* 「有価証券市場における相場等の動向」とは、株式相場、債券相場の動向のほかこれに影響を与える経済等の動向をいう。

「有価証券の価値等」とは、有価証券に投資することによって将来得られる利益である値上がり益、利子、配当等の経済的価値及び有価証券の価値の基盤となる企業の事業活動をいう。

「分析、評価又はこれに基づく投資に関する助言の業務」とは、有価証券等に関する高度の専門知識と分析技術を応用して分析し、当該分析の結果を踏まえて評価を行い、これら自らの分析又は評価結果に基づいて運用担当者等に対し有価証券の投資に関する助言を行う業務をいう。

ポートフォリオを構築又は管理する業務、一定の時間を設定して行う相談業務、専ら分析のためのデータの入力・整理を行う業務は含まれない。

⑪金融工学等の知識を用いて行う金融商品の開発の業務

* 「金融工学等の知識を用いて行う金融商品の開発」とは、金融取引のリスクを減らしてより効率的に利益を得るため、金融工学のほか、統計学、数学、経済学等の知識をもって確率モデル等の作成、更新を行い、これによるシミュレーションの実施、その結果の検証等の技法を駆使した新たな金融商品の開発をいう。ここでいう「金融商品」とは、金融派生商品（金や原油などの原資産、株式や債権などの原証券の変化に依存してその値が変化する証券）及び同様の手法を用いた預貯金等をいう。

金融サービスの企画立案又は構築の業務、金融商品の売買の業務、市場動向分析の業務、資産運用の業務、保険商品又は共済の開発に際してアクチュアリーが通常行う業務、商品名の変更のみをもって行う金融商品の開発の業務、専らデータの入力・整理を行う業務は含まれない。

⑫学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する大学における教授研究の業務（主として研究に従事するものに限る。）

* 当該業務は、学校教育法に規定する大学の教授、助教授又は講師の業務をいうものであること。

「教授研究」とは、学校教育法に規定する大学の教授、助教授又は講師が、学生を教授し、その研究を指導し、研究に従事することをいうものであること。患者との関係のために、一定の時間帯を設定して行う診療の業務は含まれない。

「主として研究に従事する」とは、業務の中心はあくまで研究の業務であることをいうものであり、具体的には、講義等の授業や、入試事務等の教育関連業務の時間が、多くとも、1週の所定労働時間又は法定労働時間のうち短いものについて、そのおおむね5割に満たない程度であることをいうものであること。

なお、患者との関係のために、一定の時間帯を設定して行う診療の業務は教授研究の業務に含まれないことから、当該業務を行う大学の教授、助教授又は講師は専門業務型裁量労働制の対象とならない。

⑬公認会計士の業務

⑭弁護士の業務

⑮建築士（一級建築士、二級建築士及び木造建築士）の業務

⑯不動産鑑定士の業務

⑰弁理士の業務

⑱税理士の業務

⑲中小企業診断士の業務

⑬から⑲の有資格者であっても、専らその資格業務以外を行う者は含まれない。

つまり対象となりうる業務は、専門的な19業務のみに限定されている。

対象業務でない業務、対象業務に関連する付随業務を裁量労働制度の対象として運用しても「みなし労働時間」としての法的効果が生じないので労働基準法違反および時間外労働割増賃金等が未払いになる可能性もあり、制度対象として無理がないか、法的許容される範囲であるか、しっかり検討・確認する必要があります。

また対象業務であっても「業務の性質上、その遂行の方法を大幅に労働者の裁量に委ねる事ができない」つまり業務遂行について事細かに指示をだしている場合は、裁量労働制度の対象にはなりません。

3

導入要件… ②労働時間としてみなす時間

みなし時間

裁量労働者のみなし労働時間は使用者が定めるのではなく、労使協定で業務遂行に必要な時間を定める。

また、労使協定は事業所毎に、1日単位で定める必要がある。

また、業務ごとに必要とされる時間が異なるのであればそれぞれの業務ごとに定める必要がある。

<所定労働時間を上回る時間とする場合>

所定労働時間 (7.5時間)

0.5時間分

みなし労働時間 A) 8時間

* 所定外労働になる0.5時間の支払

B) 9時間

* 所定を超える0.5時間は単価の支払

* 法定8時間を超える1時間は1.25の支払

昭和63年・1・1 基発1号により

「裁量労働制度における労働時間の算定方法は、労使協定において、裁量労働に該当する業務を定め、当該業務の遂行に必要な時間を定めた場合は、当該業務に従事した労働者は当該協定で定める時間労働した者とみなされるものであること」

とされているので、みなす時間は当該業務の遂行に必要な時間を定めるのが基本!!

4

導入要件… ④労使協定の締結

制度導入に当たり、次の事項を労使協定により定めた上で、所轄労働基準監督署長に届け出ることが必要。

- ① 制度の対象とする業務
- ② 対象となる業務遂行の手段や方法、時間配分等に関し労働者に具体的な指示をしないこと
- ③ 労働時間としてみなす時間
- ④ **対象となる労働者の労働時間の状況に応じて実施する健康・福祉を確保するための措置の具体的内容**
- ⑤ **対象となる労働者からの苦情の処理のため実施する措置の具体的内容**
- ⑥ 協定の有効期間（※3年以内とすることが望ましい。）
- ⑦ ④及び⑤に関し労働者ごとに講じた措置の記録を協定の有効期間及びその期間満了後3年間保存すること

裁量労働は過重労働の温床だという意見もあります。

裁量労働だからといって、労働時間の管理をしなくてよいというわけではありません。裁量労働の対象者でも、会社は安全に働かせる義務を負っています。（安全配慮義務）

従って、対象労働者の勤務状況や健康状態に応じて、場合によっては休暇を付与する、健康診断を実施する、連続休暇制度の推進、相談窓口を設置等が上記④の具体的内容例となります。

また、裁量労働制度対象者から苦情申し出があった場合の対処窓口・対処方法等を協定に明記する必要があります。

5

その他 留意点

【A. 裁量労働と所定休日労働、法定休日労働について】

⇒裁量労働制においても労働基準法の休憩・休日および深夜業の規制をうける。

…法定休日と深夜

法定休日には裁量労働の効果は及ばないので、法定休日に出勤した場合は、割増賃金が必要。

(所定休日については協定にみなす対象とすれば、みなし労働時間制度の対象にできる。)

また深夜も深夜に労働した事実はみなし労働時間の対象ではないので、深夜の割増分 (0.25%) の支払が必要。

法定休日に労働する場合は、時間外・休日労働の協定 (36協定) が別途必要。

…休憩時間

みなし労働時間が6時間を超え8時間までであれば、45分以上、8時間を超える場合には1時間以上の休憩時間を付与しなければなりません。

休憩時間の指示をする事は労働時間の配分について指示することにつながるのので、原則としての休憩時間帯を定めるなどの留意が必要。

【B. プロジェクトチームの場合】

⇒数人でプロジェクトチームを組んで開発業務を行っている場合、そのチーフの管理下に業務遂行、時間配分を行うケースの場合は裁量労働に該当しない。

【C. 裁量労働制対象者が遅刻した場合】

⇒裁量労働制度対象者でも、就業規則に始業・終業の時刻を定めなくてはなりません。

裁量労働は「業務遂行の方法や時間配分をその労働者にゆだねる」という趣旨であり、何時に出社して何時に退社するかまったくの自由であるわけではありません。

労働時間の管理を対象者に委ねている以上、「欠勤控除」はできないと考えます。

裁量労働制度対象だからといって職場秩序や施設管理のための拘束は受けるものであり、更に、勤務時間中は誠実勤務、職務専念義務は負うものであります。

従い、実際に勤怠がだらしないのであれば組織の秩序維持の観点からも、賞与や給与改定等の評価の対象・懲戒の対象にする事は可能と考えます。



筆者のつぶやき…

先日、娘より、「アルバイト先に書類を提出する必要があるの、お願いします」といわれ、見たら「労働条件通知書、扶養控除申告書、身元保証書、誓約書」でした…

アルバイトでも会社が労働条件通知書を通知していることに、妙に感心してしまいました。が、感心している場合でなく、労働条件、特に重要な部分は書面で通知しなくてはならないのです!! 皆さんの会社は大丈夫ですか???

<記事に関するお問合せ先> * * * * *

阿部社会保険労務士事務所

東京都港区芝4-16-2-311

TEL 03-3457-4337

HP : <http://www.biz-consultant.jp>

* * * * *

* * * * *

* * * * *

ビジネス交流会

ビジネス部会 矢吹 武重

ビジネス部会では年2回「ビジネス交流会」を開催しております。

7月11日(水)に、平成24年度第一回ビジネス交流会を大宮ソニックシティ804会議室にて、以下内容にて開催いたしました。

13:50~

開会挨拶：ビジネス部会長 山崎部会長
埼玉 IT 活用経営支援ネットワーク会議のご報告：
矢吹副部会長

14:00~ 会員企業サービス紹介
ミツイワ株式会社様 (40分)

14:40~ 会員企業サービス紹介
AGS 株式会社様 (40分)

15:35~ 講演、質疑応答 (75分)

「1,000社以上の導入実績を誇る IaaS クラウドシステム：ニフティクラウドの全て！」

ニフティのクラウドシステムについて、実際の導入事例を用いてご紹介いたします。

講師：ニフティ株式会社

クラウド事業部クラウドパートナービジネス部
川嶋 穰 様



会員企業サービス紹介は、各社が一番アピールしたいことをご紹介する機会であり、ビジネス交流を実現する重要なプレゼンであります。



今回はミツイワ株式会社より「My 帳票基盤サービス」、AGS 株式会社より「人事給与勤怠ソリューション」を紹介いただきました。



「My 帳票基盤サービス」においては認証基盤や連携基盤と同様に位置づけられ、帳票分野における企業・団体の全体最適を実現するものです。

企業・団体が保有する各種アプリケーションでは、それぞれ帳票システムを構築しているため運用コストの増加をまねいていると思います。上位アプリケーションより CSV を受け取り、業務アプリケーションに依存せず帳票を作り出すものです。

また今回は理想科学の150枚/分の高速・カラー

プリント2.05円/枚の低価格なインクジェットプリンタも実機展示をしました。

「人事給与勤怠クラウドソリューション」はクラウドサービス「EasyPAYPACS」、人事 WEB サービス「HiPACK」、Web 勤怠管理サービス「Easy勤怠」、給与明細票ソリューション PayBrowser (ペイブラウザー) から構成され、それぞれのデータがシームレスに連携するクラウド型サービスです。機能的には自社導入型と同等機能を持ち、業務効率化、コスト削減を安価なサービス費用で実現するものです。IDC を運営する AGS 様の特長的なサービスであり、BCP 対策にも大変有効であります。

ニフティ株式会社クラウド事業部 川嶋様より「ニフティクラウド」についてご講演をいただきました。ニフティのクラウドサービスは信頼性が高く柔軟性を持つサービスで、高信頼を得てビジネス展開をされています。アマゾンなどと比較すると価格的には高いとのことですが、企業での利用においては「高信頼性」が重要であると思います。

サービス提供は2010年1月から開始されており2012年5月時点で1400社が利用されているとのこと、順調に契約が増加しています。

ニフティクラウドで解決できることとして「運用者」においては利用状況に応じた柔軟なリソースの割り当てを実現し運用負荷の軽減が実現できる。「経営者」の視点では所有から利用へという形で経費削減が実現できる。「開発者」においては、開発環境の迅速な構築が実現できる。という企業にとっては大きなメリットを生み出すことができます。

当日は実際の設定画面により、利用環境を作り上げるデモも実施いただきました。

■ご相談・お問い合わせ先 (敬省略)

「My 帳票基盤」

ミツイワ株式会社 営業本部 矢吹武重

TEL : 048-824-5911

e-mail : mag00286@mitsuiwa.co.jp

「人事給与勤怠クラウドソリューション」

AGS 株式会社 法人営業部 出井 良而

TEL : 048-877-3355

e-mail : r-idei@ags.co.jp

「ニフティクラウドサービス」

株式会社ケイツー・ネットワークス 小林 誠

TEL : 048-781-5912

e-mail : koba@k2-networks.jp

はじめに

現在、「クラウドサービス」や「ソーシャル・ネットワークキング・サービス (SNS)」などを中心に、ネットワークビジネスに関連したテーマで研究を行っています。各メンバーが色々な角度からテーマに挑み、徐々にテーマへの理解が深まって来ています。

また、Facebook をメンバー同士のコミュニケーションサブツールとして使用していますが、部会の運営ツールを全てクラウドサービスや SNS に変更しよう！ということになり、「ドキュメントの共有」や「部会招集」など、各機能のツール選定を始

めています。

当部会メンバーは会社の中では最も多忙な方ばかりです。しかし、どんなに忙しくとも月半日だけは参加して、他社で同じ様な環境で頑張っている人達と熱いディスカッションをしたい、それを出来る場所が SISIA にある…それを実現するのが我々の夢です。

SISIA の会員企業の社員で、当部会のテーマに関心がある方、我々と熱いディスカッションをしたい方は SISIA 事務局迄ご連絡ください。ご参加をお待ちしています。

開催日時：2012年6月28日(木) 16:00～17:20

場 所：AGS 株式会社

参加者：鬼澤喜一、徳澄範光、後藤拓、ビャムバドルジ、小林裕一郎 (順不同、敬称略)

1. 内容 (司会：鬼澤会長)

(1) フジコミュニケーション ビャムバドルジ氏へモンゴルについてヒアリング

- ・モンゴル カラコルムから来日
- ・カラコルムは首都ウランバートルから西へ370km
- ・モンゴルの人口は270万人 (日本人口の1/40程度)、面積は日本の4倍
- ・モンゴル人は目が良く、田舎の人はメガネをかけていない
- ・一般の大卒初任給は8万円程度だがシステムエンジニアは日本と同じくらいの給料
- ・日本の企業が新しい空港を作っている
- ・ビャムバドルジ氏から見た日本は？
 - 物価が高い
 - 自然環境が良い(モンゴルでは夏38度くらいま

で気温が上がるが冬は-40度になることがある) —モンゴルではどこでもバーベキューが出来そうだが、日本は予約しないと出来ない (それだけ狭い土地に人がいっぱい居る)

(2) 【ショートトピックス】 AGS 小林氏より、地方自治体クラウドについて

- ・地方自治体もクラウドへ進んでいる
- ・神奈川県の町村がクラウドの共同利用を始めている
- ・埼玉県の町村も共同利用の動きがある

(3) 【ショートトピックス】 ブレーンアシスト徳澄氏より、地方自治体の Facebook 利用

- ・先進事例：佐賀県武雄市は Facebook ページを開設している
- ・Facebook を使うことで専用のインフラが不要

開催日時：2012年7月24日(火) 16:00～17:20

場 所：AGS 株式会社

参加者：鬼澤喜一、徳澄範光、一戸英男、後藤拓、小林裕一郎、上原隼人、加藤健治 (順不同、敬称略)

1. 内容

- 『クラウドストレージについて』
(発表者：ネットマーベラス株式会社 一戸英男氏)

(1) 個人の PUBLIC なディスク

- ・代表的な物として以下の3種がある
 - Drop Box Dropbox 社 ASP系 無料

1TB以上の有料サービスあり

—Sky drive Microsoft 社

プラットフォームの対応が弱い

—Google drive Google 社 同上

・3種の中で一番安定しているのは、Drop Box

・Drop Box は完全同期タイプのためサーバと

の同期処理には時間がかかる

- ・ Cloud Disk とクライアントのデータ保持方法は主に 2 通り

—完全同期方式：

Cloud Disk 側とクライアント側で同じ内容を同期する

同期処理が遅い、クライアント側に同容量が必要

—ショートカット方式：

クライアントにはショートカット情報のみ保持する

同期処理は早いが多数拠点から使用するとショートカットの内容に矛盾が生じる場合があるため運用では注意が必要

- (2) **大きなファイルの情報交換** (従来は宅ファイル便等の適用エリア)

- ・ FireStorage (日本)

ユーザ登録不要、ファイル所在を URL で通知、タイム削除機能あり

- ・ Sendspace (海外)

iPad, iPhone/Android での対応が可能

- (3) **Drop Box での情報共有空間** (遠隔地開発では重要)

- ・ ファイルサーバのフォルダ単位にセキュリティ・公開の設定が可能。また、必要なファイルのみ共有が可能

- ・ 共通エリアを複数人でシェアしている場合、全員の使用容量が無料容量範囲をオーバーした場合、関係者全員が無料から有料へ切り替えとなることも考えられる

- (4) **今後の技術部会の情報共有**

- ・ 情報共有として必要な機能は、メールとドキュメント共有

- ・ Google メールリストを作成し、試用する

- ・ ドキュメント共有については、Google doc を利用していく方向で、後藤氏が調査する

2. その他

- (1) **【ショートトピックス】 AGS 上原さんが今回より参加**

- ・ 昨年度まで行政関連の福祉事業を主に担当していた

- ・ 今年度より行政関連の企画部門を担当している

開催日時：2012年8月28日(火) 16:00~17:00

場 所：AGS 株式会社

参 加 者：鬼澤喜一、徳澄範光、小林裕一郎、上原隼人 (順不同、敬称略)

1. 内容

- 『BigData とは?』

(発表者：ブレーン・アシスト株式会社
徳澄範光氏)

- (1) **BigData とは?**

- ・ 情報通信、特にインターネットの発達に伴って爆発的に増大した構造化されていない莫大な量のデータ

- ・ 様々な局面に発生した巨大データの集まりを分析することでビジネス傾向の特定、病気の予防、犯罪の対策などにメリットがあるといわれている

- ・ 技術課題の一つとして、データサイエンティストの育成が挙げられる

- (2) **データの大きさ単位**

キロ→メガ→ギガ→テラ→ペタ→エクサ→ゼタ→ヨタ (データの大きさの限界)

- (3) **hadoop の紹介**

グーグルが検索エンジン用に開発したバッチ処理システムを基に開発されたオープンソースソフト

[構成]

分散ファイルシステム「Google File System (GFS)」を模した、hadoop Distributed File System (HDFS) と、データ処理機構「Map Reduce」を模した hadoop MapReduce からなる

[仕組み]

Map 処理 (データに含まれる文字列を抽出し、「キー：値」の形式に分解) → Reduce 処理 (キーを元にデータを集約して計算)
MapReduce の各処理はそれぞれ独立して動作するため、サーバ台数を増やしたことに比例して処理性能が向上する

[導入事例]

(海外) 米 NewYorkTimes、米 Facebook、米 VISA など
(国内) Yahoo!JAPAN、リクルート、楽天 など

2. その他

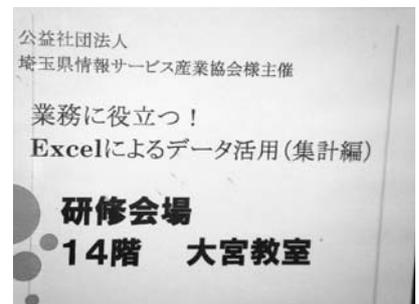
最近、出席できていない方の状況を確認する

「業務に役立つ Excelによるデータ活用（集計編）」・1日研修

9月7日(金)表題の研修を大宮情報文化センターで開催されました。

この研修は、既存のデータを活用出来ずに悩んでいる人にデータの並べ替え、複雑な計算を操作することなく、ドラッグ&ドロップするだけでデータ収集できるピボットテーブル、様々な視点で集計を行うために、元データを適切に加工するための関数など、既存の大量データを効率よく集計する手法を演習を通して学習。

参加者は17名、午前9時30分～午後5時まで講義と演習が行われ、参加者アンケートでは普段使用しない・知らなかった機能を学習出来、業務に生かしより事務効率向上が目指せる等の意見が多く見られました。



「業務に役立つ Excelによるデータ活用（分析編）」・1日研修

Excel データ活用（集計編）に続き、9月12日(水)分析編を大宮情報文化センターにて開催しました。

ビジネスにおける施策を的確に立案し、差別化を進めるためには、データ分析を効果的に行う必要があります。データの分析を行うことにより、実務現場における課題や見えにくい傾向を発見しやすくなり、戦略的な対策を立案しやすくなります。複数のケーススタディをもとに分析を観点やグラフ化したデータの読み方等、身近にある Excel を利用した分析手法を実習を通して学習。

参加者11名、午前9時30分～5時まで講義と演習が行われ、参加者アンケートは知らなかった分析手法を習得出来、業務に有効活用したい等の意見が大多数でありました。



下半期研修

- 「アプリケーションテスト 実践トレーニング」 経験2年～5年
開催日 10月11日(木)～12日(金) 2日間
開催場所 大宮情報文化センター14階 研修室
- 「プロジェクトマネジメント技法の実践」 経験2年～5年
開催日 10月18日(木)～19日(金) 2日間
開催場所 大宮情報文化センター14階 研修室
- 「SEに求められるヒヤリングスキル」 経験2年～5年
開催日 11月15日(木)～16日(金) 2日間
開催場所 大宮情報文化センター14階 研修室

ビジネス部会一泊研修レポート

ビジネス部会 矢吹 武重

9月21日にビジネス部会主催の一泊研修会が開催されました。過去定例的に一泊研修会は行われていたとのことですが、久しぶりの開催ということになります。

越生の山の中にある「ニューサンピア埼玉おごせ」という施設に14名の部会員が集い定刻14時に山崎部会長のあいさつにて開会しました。



第一セッションはセールスフォース・ドットコム
の岩永龍法氏より同社のサービス事例を中心にクラウド時代における一つのビジネスモデルをご紹介いただきました。

契約の形態は複数あるようですが、同社の提供する環境を活用し、会員企業においてカスタマイズしたサービスを販売するモデルは充分検討に値すると感じました。

郵政グループ30社、100,000人での活用から小規模のユーザまで5,000社を超える利用事例は大変参考になるものでした。国内中堅・中小企業の事例は①株式会社ツルガ様（モバイルを活用した営業活動の見える化と共有で売り上げ、利益向上を実現）②ファイナンシャル・インスティテュート様（顧客対応をプロセス化し、機会損失を大幅に削減）③株漆器会社陣屋様（ソーシャルメディアと連携したきめ細やかなサービス提供による顧客満足度の向上）④日本オプロ株式会社様（自社製品をグローバルに展開することで新たな販路を拡大）等々具体的な各社の取り組みが面白かったです。



休憩をはさみ、公認会計士秦美佐子氏による「本当にいい会社が一目でわかる経営指標の読み方」ということで、上場企業が発表している有価

証券報告書（略して「有報」というそうです。）を読み解く方法について勉強しました。講義の中では、「スターバックス」「ドトール」「サンマルク」の有報をもとに①株を買うならどの会社？②就職するならどの会社？③営業するならどの会社？というテーマで演習を行いました。経営指標の中で重要なのは

①経常利益率（経常利益÷売上高、平均2.5%、優良企業は10%以上）②当期純利益率（当期純利益÷売上高、平均1.0%、5%以上、優良企業は5%以上）③自己資本比率（自己資本÷総資産、平均33%、設備投資が少ないIT系の企業は50%以上とのこと）④株価収益率（株価÷1株当たり当期純利益、指標は低いほうがよく標準で14%から20%）の4つで、各社の数値を計算し表にまとめて実施しました。

会場では秦講師が順番に参加者を指名し、数値の発表をする形で行われました。学生以来久しぶりの指される緊張感で、ちょっとドキドキしましたが、質問に答えて「はい。正解です」と言われた時はうれしかったです。

ちなみに、計算結果は①売上高：スターバックス1077億円、ドトール1077億円、サンマルク447億円の順番 ②当期純利益率：サンマルク8.1%、スターバックス3.6%、ドトール2.3% ③自己資本比率：ドトール79.6%、サンマルク77.8% ④株価収益率：サンマルク10.3%、スターバックス18.3%、ドトール20.3%

サンマルク②サンマルク③スターバックスということで、効率よく儲けており株が割安なのはサンマルクということになります。そのほか有報の【従業員の状況】や【設備の新設、除去等の計画】などの様々な情報をもとに企業の状況がわかり大変勉強になりました。

17時過ぎまでみっちり勉強し第一部は終了。第二部は施設内の宴会場にて懇親会を実施しました。講師の方々にも参加いただき、いろいろな話で皆さん盛り上がりました。

翌日はビジネス部会のコンペが「アドニス小川カントリー倶楽部」にて開催され、ウィンテックの角田様がベスグロで優勝されました。次回幹事は角田様とエイ・ケイ・システムの浅井様となりました。

会員の方、ビジネス部会以外でも参加できますので、多数の方のご参加をお願いいたします。



～IT 活用経営支援ネットワークで IT 利活用の地産地消実現を～

その4

ビジネス部会

● 本年度の進捗状況

① 埼玉 IT 活用経営支援ネットワーク会議

〔会議メンバー〕

総務省関東総合通信局情報通信部情報通信連携推進課、経済産業省関東経済産業局地域経済部情報政策課、埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課、埼玉県産業労働部産業支援課、財団法人埼玉県産業振興公社、埼玉県中小企業団体中央会、社団法人埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、さいたま市経済局経済部経済政策課、一般社団法人情報サービス産業協会、公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会

〔第二回会議〕を6月28日埼玉会館会議室で開催

〔議題〕 埼情協より本年度活動計画の説明と意見交換

本年度の事業の柱

- ・ビジネスアリーナでITベンダーの注目度を上げる為の企画を実施
- ・支援機関のから紹介を受ける埼情協の「IT活用相談」の体制作り
- ・地域に埼情協・地域ベンダーの存在をアピールする企画の実施
- ・支援機関と埼情協のコミュニケーションの維持・深化の推進

〔議論〕(支援機関からの提案・アドバイス 抜粋)

- ・ビジネスアリーナではタイムリーな経営課題を取り上げる工夫を。
- ・埼情協の相談事業の体制をしっかり作ってほしい。

② ワーキンググループ会議の開催

(地域連携事業の諸企画を検討・主体的に実施する為に公募した会員で構成)

※現在14会員企業が参加

※アドバイザー 埼玉県商業・サービス産業支援課、埼玉県産業振興公社

以下の日程で会議を開催し本年度の事業について具体的な検討を進めた。

又、討議の中では前述のアドバイザーの方より様々な助言をいただいた。

5/21、6/7、7/23、8/20、9/12

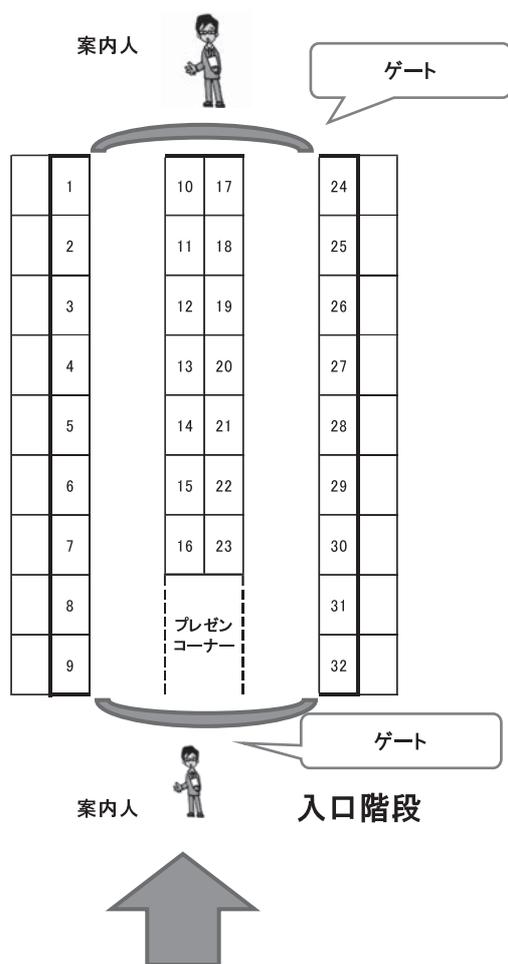


● 本年度の活動の柱

① ビジネスアリーナの IT ベンダーの注目度を上げる為の企画を実施

- ・「製造業同士のビジネスマッチング」に加えて「IT 活用による経営力強化」をサブテーマ的に広報する。
- ・埼情協出展ゾーンを「仮称 IT ソリューションゾーン」としてアピールする。
- ・IT セミナーの実施、独自パンフの作成等昨年度企画を更にブラッシュアップする。

公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会
仮称 ITソリューションゾーン



国内最大級の
ビジネスマッチングイベント

目的は中小企業の経営力強化

製造業同士のビジネスマッチング

本年度既に決まっている注目度アップの為のテーマ
・次世代産業
・グローバルビジネス
・加工食品

更に本年度は！！！！

IT利活用による経営力強化を！

埼情協からの提案
ITソリューションゾーン

② 支援機関のから紹介を受ける埼情協の「IT 活用」相談体制を造る。

- ・相談者に対し「中立的立場」で対応する、信頼性の高い体制を造る。
- ・本年度は相談対応の為の謝金等の予算の有無にかかわらずテスト的に実施する。

③ 地域に埼情協・地域ベンダーの存在をアピールする企画を実施する。

- ・地域特性を生かした独自の企画、あるいは既存イベントへの相乗り等柔軟に考え実現に向け検討を進める。

④ 支援機関と埼情協のコミュニケーションの維持・深化を推進する。

- ・ 埼情協の諸企画（セミナー・ホームページコンテスト等）と各支援機関が実施する IT 活用関係のセミナー・相談事業などのポータルサイトを構築する。

→ 当面は独自の運営は無理であり中小企業基盤整備機構が運営する「j-net21」活用方法を検討する。

<http://j-net21.smrj.go.jp/index.html>

● 地域連携事業のマインドについて

地域連携事業は以下の2つの視点での取り組み姿勢が大切と考えられます。

- ① 支援機関の実施する諸施策と連携した「協働」作業である。
- ② 特に地域の中堅・中小企業等との直接対話によりビジネスを創出する事を最終目的としておりユーザーとのコミュニケーションが前提となる。

支援機関との「協働」について

地域連携事業でのベンダーとユーザーの出会い促進の為に、支援機関の全面的な協力が不可欠。支援機関と埼情協の Win-win 関係（協働）を築く必要がある。

「協働」で成果を上げるためには

- * 互いに達成目標の合意をする。
- * 互いの「組織の違い」を理解する。
- * 互いに役割分担の合意をする。
- * 互いの成果に協力する。
- * 互いの工数・コスト・リスクを理解する。

- ◆ 実行上のポイントは「お互いの組織の違いを知る」事である。
- ◆ 達成目標を合意できても、行動が具体的に成ればなる程、「互いの常識」の相違が表面化する危険がある。
- ◆ たとえばストレートな「ビジネスマッチング」への協力依頼は支援機関としてのミッションにはなじまない。相談事業での連携で各支援機関から紹介された埼情協の相談企業が「中立的立場」で対応する事を強調しているのはその意味である。

ユーザーとベンダーのコミュニケーションについて

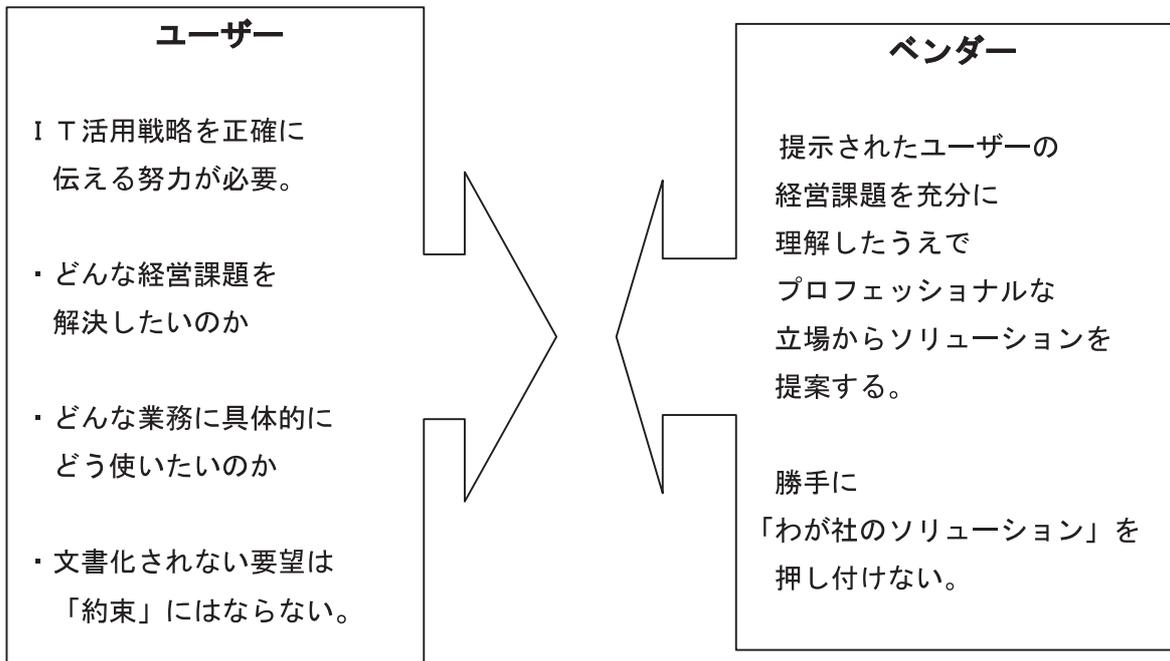
地域連携事業で対象となる顧客候補は大部分が小規模もしくは零細企業であることが予測される。そのような顧客層にたいして多くの会員企業はビジネス対象としての経験は少ないと思われる。

- ・ 投資可能額が少なく、ビジネスになりうるのか。
- ・ 運用体制のせい弱なユーザーの面倒見は大変だ。（コストに足が出る。）
- ・ 特に中小企業経営者は「我がまま」でリスクが大きすぎる。

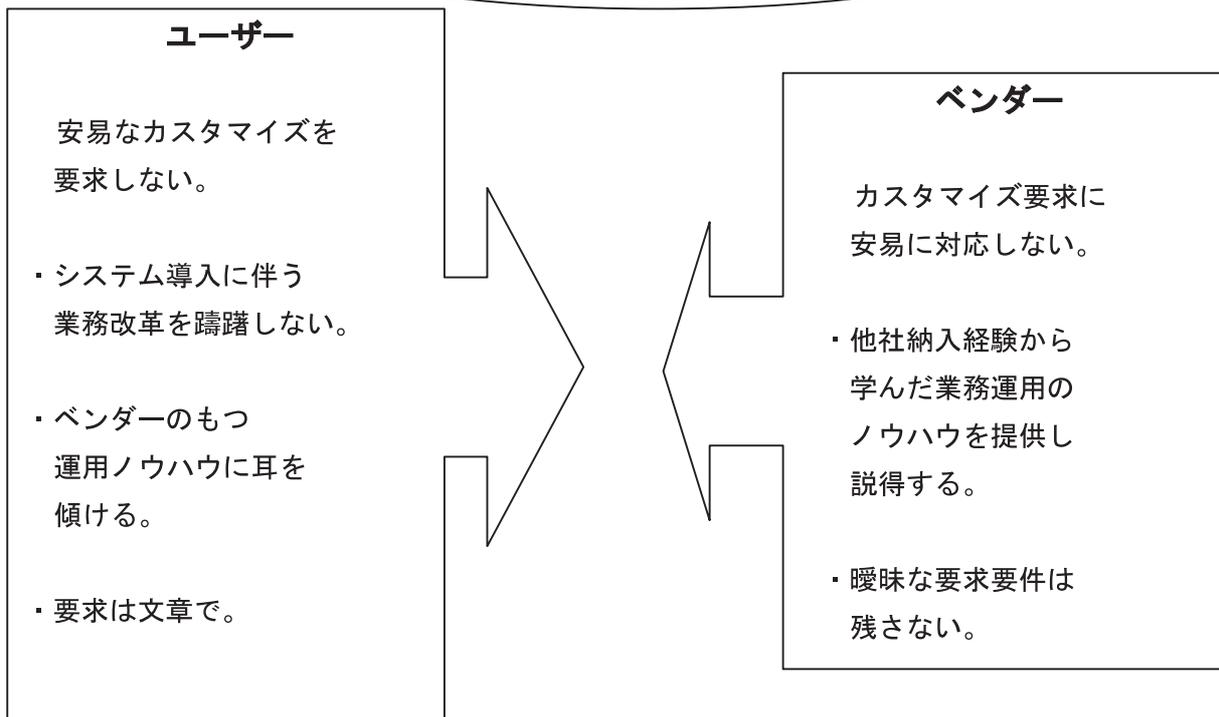
上記は筆者がベンダーから良く聞く言葉であり、又経験する現場でも必ずしも外的外れな指摘ではないと感じている。しかしながら「IT 活用に成功している経営者とベンダーの関係」はどうなっているのだろうか。

埼情協の相談事業では下記のようなユーザーとベンダーの良好な関係を構築する為のユーザーに対し「成功する為にやるべきことの地ならし」を行います。

各々の立場



各々の努力



第17回チャリティゴルフコンペ開催

猛暑が去った初秋の9月25日、恒例の第17回チャリティゴルフコンペが高麗川で開催されました。

8組31名の参加者が集い、OUT 4組 / IN 4組に分かれてのスタートと成りました。

スタートではギャラリーが多い1組、2組目は緊張?のためか打球はOB・右に左に打ち分けていましたが、悲喜こもごものスコアは別として、皆さん大いにプレーを楽しみながら親睦を深めていました。

競技は新ペリア方式で行われ、表彰式では中澤部会長が優勝者を発表すると盛大な拍手が湧き各賞の授与が行われました。

当日は寄付金のための罰打ルールが設けられ、罰打ルールが適用されない皆さんを含め多くの善意が寄せられました。

チャリティで集まりました寄付金74,000円は社会貢献団体に寄贈致します。

会員の皆様から多数の賞品を頂き、本紙上を持ちまして厚く御礼申し上げます。

(厚生労働部会長 中澤 信雄)



優勝 原田 薫 氏 三田電子ケイサン(株)
 準優勝 関 栄一 氏 (株)ハツコーエレクトロニクス
 3位 中澤 巧 氏 (株)埼玉電算センター

第17回埼情協チャリティ・ゴルフ大会 ネット成績表

順位	氏名	OUT	IN	グロス	HDCP	ネット	順位	氏名	OUT	IN	グロス	HDCP	ネット
1位	原田 薫	42	44	86	14.4	71.6	17位	藤澤 秀昭	47	47	94	16.8	77.2
2位	関 栄一	43	46	89	16.8	72.2	18位	浜崎 勇一	48	48	96	18.0	78.0
3位	中澤 巧	45	52	97	24.0	73.0	19位	小川 修一	55	46	101	22.8	78.2
4位	影山 晴男	50	46	96	22.8	73.2	20位	白井 勇	52	53	105	26.4	78.6
5位	岩崎 正	42	39	81	7.2	73.8	21位	大島 育和	52	53	105	26.4	78.6
6位	鬼澤 喜一	50	52	102	27.6	74.4	22位	水鳥 晴夫	56	59	115	36.0	79.0
7位	及川 修	40	41	81	6.0	75.0	23位	田村 健	52	50	102	22.8	79.2
8位	田口 操	55	48	103	27.6	75.4	24位	鈴木 立	56	57	113	33.6	79.4
9位	土屋 智孝	49	42	91	15.6	75.4	25位	江上 雅彦	48	43	91	10.8	80.2
10位	小松 伸也	49	57	106	30.0	76.0	26位	細川 芳雄	47	48	95	14.4	80.6
11位	中野 圭	46	53	99	22.8	76.2	27位	増古 恒夫	58	61	119	36.0	83.0
12位	鈴木 良雄	48	43	91	14.4	76.6	28位	内田 陽一	61	59	120	36.0	84.0
13位	中澤 学	49	48	97	20.4	76.6	29位	永野 良治	57	48	105	19.2	85.8
14位	横田 正満	45	51	96	19.2	76.8	30位	梅原 洋二	68	65	133	36.0	97.0
15位	中澤 信雄	46	50	96	19.2	76.8	31位	山崎喜久男	69	80	149	36.0	113.0
16位	吉野 曠男	47	47	94	16.8	77.2							

私のストレス解消法

株式会社フジコミュニケーション
齊藤 令子

株式会社フジコミュニケーションの齊藤です。
この原稿依頼をいただいてから、あらためて「ストレス」について調べてみました。

カナダのハンス・セリエが生体に有害な刺激を与えると、生体の体内でさまざまな反応がおこり歪みが生じることを発見し、この生体の歪みを『ストレス』と言うようになったそうです。

今年の夏は更なる猛暑日が続き、暑さがいつまでも続くという環境もストレスとなりますが、例えば暑いからとクーラーの効いた部屋にずっと居ると、体温の調節がうまくできない身体になります。

ストレスを避けているだけでは、身体の成長や進化する機能を妨げることにもなるそうです。ストレスは避けるものではなくうまく共存させることが、自分自身の進化にも繋がってくることをあらためて感じる機会となりました。

そして、自分の身体をよりパワーアップしていることは、旅行だと思っています。

パワースポットという言葉もよく聞きますが、普段生活している所から違う場所に身を置いて、自然や文化・歴史に触れることでパワーをもらえる気がします。特に、眺めのよい高い場所に行くと、感動とリフレッシュも味わえます。

では、私のパワーがもらえたスポットを3つ紹介します。



<谷川岳星鑑賞>

1つ目は、谷川岳天神平の星鑑賞です。

夜にロープウェイの乗れるのもなかなか体験できないことですが、明りが無い暗闇の山を山頂までロープウェイで登っていくと、澄んだ空気の中で満天の星空が一気に広がります。絶景のもとサクスの生演奏もあり五感を揺すぶられました。

2つ目は、ぐんま天文台です。

駐車場から観測施設まで長い遊歩道を登っていきませんが、遊歩道入口に鈴が置いてあり、もしかして熊がでるの？とドキドキしながら歩きます。駐車場が離れている理由は、車のヘッドライトが観測の妨げになることや、天文台のある山は開発が規制されていることからです。天文台のある場所はまさに自然満載です。



<ぐんま天文台>

天文台の広場には、18世紀のインドの天体観測施設ジャンタル・マンタルと、英国の古代遺跡ストーンヘンジに似たストーンサークルを再現しており、実際に太陽・月・星の動きを観察できます。ストーンヘンジは柱の太さに意味があって、中央に立つと、春分・秋分・夏至・冬至の日の出、日の入りの太陽の位置が分かるようになっています。広場の観測施設が自然と一体化した芸術作品のように美しく、そこから眺める周りの山並みも絶景です。

天文台の広場には、18世紀のインドの天体観測施設ジャンタル・マンタルと、英国の古代遺跡ストーンヘンジに似たストーンサークルを再現しており、実際に太陽・月・星の動きを観察できます。ストーンヘンジは柱の太さに意味があって、中央に立つと、春分・秋分・夏至・冬至の日の出、日の入りの太陽の位置が分かるようになっています。広場の観測施設が自然と一体化した芸術作品のように美しく、そこから眺める周りの山並みも絶景です。

3つ目は、埼玉県ときがわ町にある堂平天文台です。

施設の周りにはキャンプ場、ハイキングコース、温泉などがあるところで、標高が高いため真夏でも涼しい風を感じることができ、なんといっても関東平野が一望できる絶景です。



<堂平天文台>

私は天体知識について全く無いのですが、パワーを感じて寛げる場所が「星と高いところ」に繋がっていました。ストレスがあるからこそ、その分楽しみも倍増するのかもしれませんが。ストレスと向き合いながら、自分を進化させていきたいと思っています。

AGS システムアドバイザー 株式会社

【設立の経緯】

当社は、2006年11月に AGS 株式会社の100%出資子会社として設立されました。背景には、急速なインターネットの利用拡大や電子商取引の市場規模拡大等による、情報リスクの増大や個人情報保護法の施行（2005年4月）があります。

これに伴い、情報セキュリティに対する社会的ニーズは高くなっており、今後も情報セキュリティビジネスの市場の拡大が見込めると判断し、ビジネスチャンスの拡大を図ることを目的として設立しました。

【会社紹介】

当社は、AGS 株式会社のコンサルティング会社として、P マーク、ISMS 等の資格認証取引支援サービスや情報セキュリティ監査、IT-BCP 策定支援のコンサルティング業務を行っています。

当社のコンサルティングの特徴は、①特定ベンダにとらわれず、お客様に最適と思われる解決策を導き出すこと、②多業種のコンサルティング対応経験から広い視野で解決策を提案できること、③お客様の運用フェーズまでを意識した提案が可能なこと、④内部統制強化の観点、情報セキュリティ強化の観点からも、解決策をご提案できることです。また、公正かつより高度なサービスを提供するため、各種認証・認定の取得にも積極的に取り組んでいます。



本社ビル



代表取締役社長 茂木 博夫

<事業概要>

1. セキュリティを中心としたコンサルティング業務
 - ①システム分析・業務フロー文書化
 - ②IT コンサルティング
 - ③プライバシーマーク認定取得
 - ④内部統制文書化
 - ⑤ISMS 認定取得、BPR、BCMS 構築
2. 監査業務
 - ①システム監査
 - ②セキュリティ監査
 - ③内部監査代行
3. セキュリティ関連の教育・研修
 - ①セキュリティ研修
 - ②個人情報保護研修

社 名：AGS システムアドバイザー株式会社
 代 表 者：代表取締役社長 茂木 博夫
 住 所：〒330-0075
 さいたま市浦和区針ヶ谷 4-2-11
 さくら浦和ビル
 TEL：048-825-6039（代表）
 FAX：048-825-6008
 設 立：平成18年11月
 資 本 金：3,000万円
 従 業 員 数：14名
 事 業 内 容：BCP コンサルティング
 情報セキュリティーコンサルティング
 IT コンサルティング・業務コンサル
 ティング
 主 な 営 業 地 域：埼玉県・東京都

● 行事報告 (平成24年7月～9月) ●

	日付	行 事 名	担当部会等	員数	場所・時間
7 月	5日	ビジネス部会	ビジネス部会	12名	SSC403号室 15:00～
		ANIA 総会	事務局	専務理事	東海大学校友会館 16:00～
	6日～ 7日	ANIA 事務局長会議	事務局	事務局長	新橋ミーティングプラザ 9:30～
		首都圏連絡協議会	事務局	4名	伊豆さくら山荘 15:30～
	9日	広報部会	広報部会	6名	事務局 15:50～
	11日	ビジネスアリーナ実行委員会	ビジネス部会	専務理事	産業振興公社 10:00～
		第1回ビジネス交流会	ビジネス部会	37名	大宮ソニックシティ807号室 13:30～
	13日	関東経済産業局来協	事務局	3名	事務局 10:00～
	18日	地域連携事業全国会議	ビジネス部会	専務理事 土橋部員	仙台 14:00～
		HP コンテスト部会	HP コンテスト部会	3名	事務局 15:00～
	23日	第3回「IT活用経営支援ネットワ ークWG」会議	ビジネス部会	10名	SSC403号室 13:30～
	26日	沖縄県情報サービス産業協会 来協	事務局	6名	事務局 15:00～
	27日	企画総務部会	事務局	8名	事務局 15:00～
8 月	2日	ビジネス部会	ビジネス部会	8名	事務局 15:00～
	7日	人材確保推進委員会	事務局	5名	事務局 15:00～
	10日	16大学合同企業説明会	求人部会	550名	ブリランテ武蔵野 12:30～
	13日	ワイキンググループ会議打合せ	ビジネス部会	3名	事務局 16:00～
	16日	IPA 打合せ	事務局	事務局長	13:30～
	17日	いばらぎ人材開発センター来協	事務局	2名	事務局 13:30～
	20日	第4回「IT活用経営支援ネットワ ークWG」会議	ビジネス部会	6名	事務局 13:30～
	21日	「会員企業ガイドブック」作成 打合せ	事務局	4名	事務局 15:00～
	22日	求人部会	求人部会	8名	事務局 15:30～
28日	企画総務部会	企画総務部会	4名	事務局 14:30～	
9 月	7日	IT 研修	研修教育部会	17名	JACK ビル14階 9:30～17:00
		埼玉県 江森課長、埼玉県産業振興 公社 小川専務理事 来協	事務局	4名	事務局 10:30～
	10日	求人部会	求人部会	7名	事務局 15:30～
	11日	日経懇話会	事務局	専務理事	ロイヤルパインズ 16:30～
	12日	IT 研修	研修教育部会	11名	JACK ビル14階 9:30～17:00
		第5回「IT活用経営支援ネットワ ークWG」会議	ビジネス部会	5名	SSC403号室 15:30～
	13日	人材確保推進委員会	事務局	6名	事務局 13:30～
		企画総務部会	企画総務部会	5名	事務局 15:00～
	21日	ビジネス一泊研修会 (～22日)	ビジネス部会	16名	ニューサンピア埼玉おごせ 13:30～
22日	ビジネス部会ゴルフコンペ	ビジネス部会	16名	アドニス小川カントリー倶楽部	
25日	チャリティーゴルフ	労働厚生部会	31名	高麗川カントリークラブ	

会 員 企 業 動 向

<代表者変更・住所変更>

○ 蓼科情報株式会社

(新) 代表取締役社長 深澤 陽平 氏

○ パシフィックシステム株式会社

(新) 代表取締役社長 久保 永史 氏

○ 株式会社アサヒコミュニケーションズ

(新) 代表取締役社長 新井 貴之 氏

○ 株式会社エヌアイディ

(新住所)

〒104-6029

東京都中央区晴海1-8-10

晴海アイランドトリトンスクエア X 棟29階

TEL 03-6221-6811 FAX 03-6221-6812

○ 株式会社アイネット

(新住所)

〒336-0027

埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1

ラムザタワー 4階

○ 阿部社会保険労務士事務所

(新住所)

〒108-0014

東京都港区芝4-16-2 カテリーナ三田311

TEL 03-3457-4337 FAX 03-4496-4426 (変更なし)

編集後記

今年は、記録的な残暑で体調を崩された方も多かったかと思いますが、最近は何っきり秋の気配を感じられるようになりました。一方政治の世界では、日本だけではなく指導者交代のラッシュで不安定性が高まり、まだまだ暑い政治の季節が続きます。

尖閣諸島の「国有化」を巡り、中国において「反日」の嵐が吹き荒れ、関係は最悪の事態を迎えています。日本の中国進出企業は、今後の推移いかんでは、対中ビジネスそのものの見直しや、生産拠点の移転を真剣に考えなければならなくなる可能性が大きいでしょう。巨大市場としての中国の重要性・魅力は変わらないかもしれませんが、生産拠点としての魅力はもう薄く、リスク分散のため中国以外への移転は顕著となりそうです。

世界経済が低迷している時節ではありますが、

我々は領土問題等のパワーゲームではなく、経営パワーや人間パワー、次世代技術といったまねのできない力を駆使し、世界に出て行き貢献することが日本の在り方だと思います。協会もICTを通じて少なからずとも経済社会の発展に資する活動をしていきたいと思っております。引き続き公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会をよろしくお願いいたします。(深澤)



SAI-PRESS 編集委員

今井 明 (蓼科情報)

岩 寄 正 (協会専務理事)

小川 智之 (関東図書)

古山 義信 (ボルボ・IT・ジャパン)

平野 友紀 (メディア工房)

編集長 深澤 陽平 (蓼科情報)

松島 勲 (デマンドアンドコミュニケーションズ)

吉野 曠男 (AGS システムアドバイザー)

矢吹 武重 (ミツイワ)

山崎 喜久男 (フジコミュニケーション)